

「地球温暖化対策の見直し（京都市地球温暖化対策条例／京都市地球温暖化対策計画2021-2030）」への主な意見の内容と本市の考え方（案）について

意見募集結果

1 応募者数及び御意見数

応募者数：146名 御意見数：383件

<参考>パブリックコメント全体の応募者数：254名

2 御意見をいただいた方の属性

ア 居住地

区 分	応募者数 (名)	割 合 (%)
①京都市内在住	122	84
②京都市外在住 (市内に通勤・通学)	8	5
③京都市外在住 (②以外)	11	8
④無回答	5	3
合 計	146	100

イ 年齢

区 分	応募者数 (名)	割 合 (%)
①20歳未満	5	3
②20歳代	32	22
③30歳代	28	19
④40歳代	30	21
⑤50歳代	30	21
⑥60歳代	10	7
⑦70歳以上	6	4
⑧無回答	5	3
合 計	146	100

3 御意見の内訳

項 目	意見数 (件)
ア 地球温暖化対策に対する総論的な意見	19
イ 削減目標に関する意見	52
ウ 対策の基本的な考え方、実現に向けた進め方に関する意見	105
エ 取組内容に関する意見	170
(ア) ライフスタイルの転換	49
(イ) ビジネスの転換	14
(ウ) エネルギーの転換	45
(エ) モビリティの転換	29
(オ) 森林等の吸収源対策	9
(カ) 気候変動影響を軽減する適応策	24
オ その他、計画の分かりやすさ等に関する意見	37
合 計	383

ア 地球温暖化対策に対する総論的な意見（19件）

主な御意見	本市の考え方
<p>(対策の推進を求めるもの)【16件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直しに大いに賛成する。何よりここに書かれていることを実現していくことが一番大切。子供たちに大きな負担を残さないよう全員で力を合わせて頑張っていく時だと思う。 ・目標達成に向けては、計画に記載されている施策に留まらず、常に改善や取組強化を図りながら、取り組んでほしい。応援している。 ・アメリカが気候条約から脱退することで今までより厳しい環境になる中で、京都が世界を引っ張る気概を進めてほしい。 など <p>(対策の必要性等を問うもの)【3件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的根拠に乏しい脱炭素原理主義的政策はもうやめてほしい。温室効果ガスを減らしたいのであれば、排出量の多い国に削減を迫るべきであり、それを行うのは市の業務ではない。京都市はこれまで温室効果ガスの削減に十分貢献しており、さらに乾いた雑巾を絞るように、これ以上市民を苦しめないでほしい。貴重な財源をこのようなことにつぎ込まないでください。環境政策は大きく見直しすべき。 ・排出量が多い国が頑張っていない中で、市民だけが頑張っても不公平。まずは排出量の多い国へのアプローチが前提にあるべき。 など 	<p>脱炭素と、市民生活の質の向上や持続的な経済発展とが同時に達成される脱炭素社会の実現に向け、引き続き、幅広い市民・事業者の皆様の御理解と御協力の下、また、国や京都府ともしっかりと連携を図りながら、京都議定書誕生の地としての矜持を持って地球温暖化対策に取り組んでまいります。</p> <p>地球温暖化やその対策の科学的根拠について様々な見解があることは承知していますが、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告書統合報告書において、人間活動が主に温室効果ガスの排出量を通じて地球温暖化を引き起こしてきたことは疑う余地がない旨が記載されたことや、国においてもパリ協定や地球温暖化対策推進法に基づき、地球温暖化対策に取り組んでいることを踏まえ、本市としても対策を進めてまいります。</p> <p>また、アメリカ合衆国がトランプ政権において、気候変動枠組条約及びパリ協定から離脱したなどの動きはありますが、地球温暖化は世界全体で取り組むべき課題だと認識しており、今後も国や他の自治体、世界との連携を強化するとともに、国際的な発信・共有を積極的に行いながら、対策を進めてまいります。</p>

イ 削減目標に関する意見（52件）

主な御意見	本市の考え方
<p>(パブリックコメント案に賛同するもの)【22件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・削減目標について、46%以上、さらに高みを目指すこととされたことを非常に評価する。 ・削減目標について、30年度46%、35年度60%、40年度73%をしっかりと設定することに賛成する。 ・条例改正及び計画の中間見直しの内容に賛同する。 	<p>削減目標については様々な御意見があることは承知していますが、幅広い市民・事業者の皆様の御理解と御協力の下、また、国や京都府ともしっかりと連携を図りながら、京都議定書誕生の地としての矜持を持って地球温暖化対策に</p>

主な御意見	本市の考え方
<p>46%の着実な達成に向け、地に足つけた内容であると理解した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回新たな目標値を掲げたことは大変すばらしいと思う。自治体の中でも早期に、2035年度や2040年度の削減目標値を打ち出そうとしており、他の自治体の動きを促すきっかけになるだろう。様々な団体において、積極的な削減目標、再エネ率等を提示していることもあるが、基礎自治体として、その実現の道筋を考えるに当たっては、それに協力する市民や事業者の方々の存在を忘れてはいけない。ただし、今後も社会の変革の流れを敏感に捉え、将来の削減目標値については、適宜見直し（できれば上方修正）することも大切だと思う。 <p style="text-align: right;">など</p> <p>(パブリックコメント案より高い目標を求めるもの)</p> <p style="text-align: center;">【17件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や東京都等のように、カーボンハーフ（50%減）を宣言すべきではないか。 ・京都市は京都議定書の都市でありながら、他自治体が国を上回る目標を立てている中、国と同水準の目標値であることを残念に思う。削減目標の引上げとその達成のための具体策を強く求める。 ・カーボンバジェットの考え方から1.5°C未満を目指すため、2035年80%減を目指してほしい。 <p style="text-align: right;">など</p> <p>(パブリックコメント案より低い目標を求めるもの)</p> <p style="text-align: center;">【1件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トランプ政権がパリ協定や国連気候変動枠組条約から脱退。企業等の脱炭素への動きも鈍る可能性のある中、46%に拘らず、目標値を引き下げてもいいのではないか。 <p>(その他) 【12件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢が目まぐるしく変化する中、目標値を今変えたり新しく設定したりしなくてよい。市として目指すのは理解するが、市民や企業に求めるのは、もっと社会的にその考え方が浸透してからでよい。 	<p>取り組んでいく必要があると考えており、1.5°C目標の達成に向けてできるだけ早期の削減を図ることを目指すとともに、2050年ゼロに向けて中長期的視点を持って、直線的な経路で、弛まらずに脱炭素の取組を進めていくため、原案どおりの目標値としたいと考えております。</p> <p>なお、本市の削減目標案については、国や京都府と同等の削減目標であると認識しています。</p> <p>1.5°C目標との関係に関しては、IPCCの第6次評価報告書統合報告書では、世界の気温上昇を1.5°Cに抑える複数の削減経路について、科学的な不確実性に基づいた幅をもって必要な削減率が示されており、本市の新たな削減目標案についても、この幅と整合的なものにしていくとするものです。</p> <p>引き続き、2050年ゼロの実現に向けて、取組のバージョンアップも図りながら、あらゆる主体とともに、新たな削減目標を着実に達成し、更なる高みを目指して取り組んでまいります。</p>

主な御意見	本市の考え方
<p>なく、2050年を生きる全ての世代が夢を描き、そして実現に向けて挑戦できる、夢の実現を諦めなくてもいい、豊かな京都・世界を望む。 など</p> <p>(情報の発信・共有)【2件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理念や理想を追求するだけでは目標達成は困難だと思う。個人の生活や企業活動への影響を分かりやすく伝えることが大切であり、地球温暖化を自分ごととして共に考えてもらう必要がある。 など <p>(イノベーション・GXの促進、人材育成) 【14件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペロブスカイト太陽電池などの技術革新とともに、地球温暖化対策に資する新しい技術が生まれている。大学の研究開発を支援することが、地球温暖化対策に繋がるのではないかと。 ・2030年時点で実用化が不透明な未来技術(ペロブスカイト、合成メタン等)に過度に依存せず、まずは今すぐ最大限導入可能な既存の省エネ技術や再エネ設備の普及を最優先に位置付けてほしい。 ・企業活動を制限するのではなく、GX投資などにより、経済の好循環を図ってほしい。 ・GX脱炭素電源法では「原子力の活用」が明記されており、「原発に依存しない持続可能で安心安全な電力供給体制の構築を目指す」と明言している京都市の姿勢とは相容れないものではないかと。「GXの促進」と記載された趣旨を問うとともに、この項目を削除されることを要望する。 ・経産省・環境省が協力し、GX人材に合致した資格の早期の設定、GX人材になることのメリットの高校生・大学生への分かりやすい発信、GX人材を求める企業とのマッチングなどを実施することを求める。 など <p>(都市のレジリエンスの強化)【1件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の一環として地域でエネルギー自給率を上げれば、自然災害などがあった時に避難所の学校で発電ができるなど、市のレジリエンスが高ま 	<p>市民・事業者の皆様の行動を環境に配慮したものに変わっていただけるよう、ICT等を活用した環境負荷や取組効果の見える化など、分かりやすく、効果的な情報発信に努めてまいります。</p> <p>2050年の脱炭素社会の実現に向けては、更なるイノベーション・GXの促進が必要不可欠であると考え、現計画から「GXの促進」に係る内容を追加しています。</p> <p>現在も、グリーン技術をはじめとする大学発スタートアップの支援や、事業者の省エネや再エネ等に関する取組への民間資金も含めた投資拡大の観点から、グリーンファイナンスの推進等に取り組んでいるところですが、引き続き、産学公連携によるイノベーションや新たなビジネスの創出、また、支援制度の運用や金融機関による後押しも含め、社会全体のGXの取組を進め、2050年の脱炭素社会実現に向け、様々な手法・可能性を追求してまいります。</p> <p>また、2050年の脱炭素社会の実現には、対策を弛まず実施し、更に加速させていくことが必要不可欠であり、これからの社会を担う次世代の育成が重要です。ライフステージに応じた学習機会の拡充や、地域での環境活動に取り組むグリーン人材の育成を進めるほか、事業活動におけるGX・脱炭素経営の担い手育成を、各主体とともに様々な機会を捉えて進めてまいります。</p> <p>脱炭素化や適応策の推進に当たっては、災害対策やエネルギーの安定供給など、社会の持続可能性や強靭性を高める視点も持ちながら、進</p>

主な御意見	本市の考え方
<p>る。「制限」ではない「良い副作用」が伝わるようなメッセージの発信をしてほしい。街のレジリエンスという視点から見る気候変動対策も考えてほしい。</p> <p>(脱炭素先行地域の取組の波及)【2件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市ならではの大学や寺社仏閣での取組が更に充実、展開されることを期待する。 など <p>(脱炭素、生物多様性、資源循環の一体的推進、他分野の政策との連携強化)【2件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみも地球温暖化も自然保護にも取り組むようになることが環境基本計画に掲げるシナジーではないかと思う。環境基本計画だけでなく、個別計画の取組にもその内容を強調すべきではないか。 など <p>(事業者の役割)【1件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンファイナンスの推進について、普及啓発にとどめず、金融の果たすべき役割と責任を明確に位置づけるべき。責任投資原則等に記載されているレベルまでは、全ての金融機関や投資家に要求すべき。 <p>(市役所の役割)【31件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本計画の目標改定に合わせて、連動する京都市役所CO2削減率先実行計画の改定をすべきではないか。 ・計画には市役所自体の取組がない。市民や事業者にとり組むことを求めるのであれば、市役所が率先して取り組むことを掲載すべき。 ・行政による公共施設等の脱炭素化の取組にも期待する。区役所支所の屋上緑化や公共施設への再エネ導入、鉄道の再エネ100%などに果敢に取り組む 	<p>めてまいります。</p> <p>現計画策定以降に、プラスアクションとして新たに取り組んでいる脱炭素先行地域に関し、その取組の波及について「実現に向けた進め方」の項目に追加しています。文化遺産や大学が多いという京都の特性を踏まえた取組を進めるとともに、得られた知見やノウハウを市域全体の脱炭素転換に活かしてまいります。</p> <p>脱炭素社会の実現に向けた進め方として、脱炭素、生物多様性、資源循環の一体的推進や他分野の政策との連携強化を現計画から追加しており、互いに相乗効果が得られるような取組を進めてまいります。</p> <p>事業者においては、自らの事業活動の脱炭素化はもちろん、その事業活動を通じ、他の者の地球温暖化対策の促進に寄与することが重要な役割であり、特に金融機関による脱炭素化支援について、現計画から新たに明記したうえで、今後も様々な事業者と連携しながら社会全体の地球温暖化対策の促進に取り組んでまいります。</p> <p>市域の地球温暖化対策を進めるに当たっては、まずは市役所が市民や事業者の先頭に立ち、取り組む姿勢を示すことが重要であると考えています。京都市では、地球温暖化対策の推進に関する法律等に基づき、市役所自身が行う事務及び事業に伴い発生する温室効果ガスの削減を図るための計画として「京都市役所CO2削減率先実行計画」を定め、様々な対策に取り組んでおり、今後も、更なる充実・強化を検討・</p>

主な御意見	本市の考え方
<p>べき。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市役所や区役所、図書館など、地域の拠点となる施設に地域産木材を使用し、民間建築物のお手本となるような建築物を建ててほしい。 ペロブスカイト太陽電池等の早期実装化をぜひ進めていただきたい。まずは公共施設において実証的に導入し、市民が実際に目にし、理解を深められる形で実装することが重要。再生エネの理解促進に加え、京都市が先進的なエネルギー転換を主導している姿勢を市内外に示してほしい。 京都市公共建築物脱炭素仕様なども、地球温暖化対策計画の見直しに合わせて、内容を充実させるべきでは。 市バスなどの公共交通こそが率先して次世代化を進めるべきではないか。民間のバス会社やタクシー会社がEV化しているのに、市バスのEVは見ることがない。 京都市交通局の公共交通事業における早期の脱炭素化をしてほしい。自動運転技術等によるモビリティのイノベーションが挙げられているが、京都市が洛西地域で実証実験を始める自動運転バスの早期社会実装や他地域への展開などに取り組んでほしい。 京都市役所で所有している自動車を緊急車両以外すべてなくして、公共交通とタクシーとすることで、大幅にCO₂の排出を無くせるのではないか。費用も低くなるのは明白なので、検討されたい。 ごみ処理にかかる二酸化炭素の排出を減らし、脱炭素化を進めるべき。 ごみ処理施設だけでなく、市のごみ収集運搬時に発生する温室効果ガスの削減に率先的に取り組むべきではないか。 <p>(削減見込量、対策の進行管理)【10件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年実質ゼロを起点としたバックキャストに基づき、各部門の対策目標量と達成時期(KPI)をより具体化し、施策の実効性を担保してほしい。 	<p>実施してまいります。</p> <p>公共建築物については、「公共建築物脱炭素仕様」を令和6年3月に全面改定を行い、新たに新築・増築する建築物については、原則ZEB・ZEH水準の省エネ仕様となるよう整備仕様を定めるなど、省エネ化の徹底や再エネ導入の基準を全国トップ水準に見直すとともに、地域産木材についても積極的な利用を図っています。今後も、最新技術の開発動向にも注視しながら脱炭素化に取り組んでまいります。</p> <p>また、使用する電気についても、「環境配慮契約方針」に基づき、温室効果ガスの排出削減に配慮した調達に取り組んでまいります。</p> <p>京都市バス、京都市地下鉄の運行に当たっては、車両の更新による省エネ化に加え、令和7年度にはEVバスを2両導入し、3月から運行を予定しております。また、バス運転士の担い手不足などの交通課題の解決や市民の利便性向上にもつながる自動運転バスの導入に向けて、まずは洛西地域で実証実験を実施し、社会実装に向けた取組を着実に進めてまいります。</p> <p>公用車についても、引き続き、効率的利用や次世代自動車への転換を進めてまいります。</p> <p>廃棄物処理に当たっては、クリーンセンターにおいてごみ焼却の際に発生する熱による発電や、生ごみをバイオガス化し、バイオガス発電を行っているところです。</p> <p>また、使用済てんぷら油から精製したバイオディーゼル燃料をごみ収集車等に利用することで、運搬時の排出削減にも取り組んでおります。引き続き、発生抑制やリサイクル等の取組も合わせて、廃棄物処理に係る排出削減に取り組んでまいります。</p> <p>削減見込量の算定に当たっては、世帯数や経済活動などの近年の動向を踏まえた温室効果ガス排出量の今後の増減を踏まえるとともに、</p>

主な御意見	本市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030 年度の温室効果ガス削減見込量について、消費エネルギーの増加について触れるべき。DX の進展に伴う削減効果はあるものの、データセンターでのエネルギー消費量は非常に大きく、削減目標の達成に影響があると思う。 ・ 46%までの削減見込量は記載されているが、「さらに高みを目指していく」とは具体的に何をどのように進めるつもりで記載されているのかが分からない。 ・ 計画において「何が達成でき、何が達成できていないのか」をより分かりやすく示してほしい。温室効果ガス削減目標だけでなく、他の分野についても具体的な数値目標を示すことで、数年後の振り返りが可能になる。今回の計画が、どのように前計画の評価や振り返りを踏まえて策定されたのかがやや見えにくく、前進した点と停滞している点を知ることができれば、市民として理解が深まる。 ・ これまでの計画の進捗状況が掲載されているが、大きな成果を挙げなかった理由については言及されていない。何がボトルネックになっているのか。またそれは、今後の計画においては解消されるのか。 ・ 削減見込量の算定方法や前提条件を示していただきたい。 ・ 2050 年に「将来の世代が夢を描ける豊かな京都」を目指すのであれば、削減量などの客観的數字ではなく、「豊かな京都の実感」のような主観的な状況を最優先でモニタリングすべきではないか。 など <p>(市民意見の反映)【17件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民意見を反映させる仕組みとして、無作為抽出で市民が選ばれ、専門家からの情報提供や学習の場があり、気候変動対策について熱議・提言する「気候市民会議」を計画実施や評価過程において定期的かつ継続的に実施することを求める。 ・ 計画策定過程のもっと早い段階から、市民の意識を高める取組があっても良いのではないかと思う。 	<p>削減目標の達成に向けて、省エネ性能の高い機器や建築物の普及拡大など、市民・事業者が現実的に取り組むことができると想定する様々な取組による削減効果を、部門ごと、エネルギー消費量や再エネ導入量ごとに推計し、積み上げ、算出しています。</p> <p>また、今後も引き続き、新たな技術や仕組み等の積極的な導入等をはじめ、追加対策を講じることにより、削減量の更なる上積みを図り、1.5℃目標の達成に向けて、できるだけ早期の削減を目指すとともに、本計画策定後、今後さらに 2050 年までを見据えた、具体的な施策等について検討を進めてまいります。</p> <p>対策の評価、進行管理については、毎年度、温室効果ガス排出量やエネルギー消費量、また、本市施策の実績等を取りまとめ、年次報告書として HP 等で公表しております。また、2030 年度目標達成に向け、対策や取組による効果を把握し、適切に進捗管理を行っていくために、今回新たにモニタリング指標を設定しました。今後、毎年度の排出実績や本市施策の取組状況と合わせて、有識者等で構成される京都市環境審議会においても専門的な見地から議論いただきながら、対策の点検・評価を行ってまいります。なお、豊かな京都の実感等の主観的な内容についても、市民アンケート等により把握に努めてまいります。</p> <p>今回、本計画の見直しと一体的に進めてきた京都市環境基本計画策定に関し、市民等が京都の環境の姿について考え、意見交換を行うワークショップ等を開催しております。今後も、計画改定時のパブリックコメントの実施や市民公募委員の参画のほか、幅広い市民や事業者の皆様からの意見をいただきながら、施策を検討してまいります。</p>

主な御意見	本市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・京都市における脱炭素社会創出に携わる市民や有識者も、属人化せず、新しいアイデアの創出やマネジメントができる人材の参画も重要と思う。 など <p>(その他)【6件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自の義務などは、他の自治体と比較した際に、企業の活動を制限しかねないので、新設強化は難しいだろう。今あるものも、本当に必要なのか。改めて検討しているのか。 ・太陽光発電と景観上の制約や、古い建物が多く断熱性能がなかなか改善しないなど、京都独自の難点にも果敢に取り組んでほしい。 ・計画の位置づけとして「京都基本構想」から始めるのではなく、京都市の都市理念である「世界文化自由都市」から説き起こすべき。 など 	<p>今回の見直しに当たっては、京都市環境審議会等において、義務規定を含めて、現状を点検し、取組の強化拡充について議論したうえで、本市案を作成しております。現在は、主に事業者向けの義務規定を設けているところですが、御理解・御協力をいただきながら、建築物における再エネ設備の設置や、大規模事業者における排出量削減計画書の提出などに取り組んでいただいています。</p> <p>気候変動の影響は地域によって差異があり、また、具体的な対策についてもその地域の特性を踏まえて実施されることが肝要であり、歴史都市、観光都市、大学・学生のまち、また、それらの根底にある豊かな自然環境といった本市の都市特性を踏まえた対策を引き続き実施してまいります。</p> <p>計画の位置づけについて、「世界文化自由都市」を追加いたします。</p>

エ 取組内容に関する意見（177件）

(ア) ライフスタイルの転換（うち49件）

主な御意見	本市の考え方
<p>(環境意識の向上、周知啓発)【10件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機運醸成の積上げが重要。新たなことはもとより、環境教育など、何年も継続していることの重要性を改めて行政・市民が認識することが大事。 ・関心のない層は情報を目にしてもあまり印象に残らないので、興味を持つきっかけとして、結果がすぐに得られるもの(市バス・地下鉄乗車料などで利用できるポイントが貯まるなど)があつたら面白いのではないかと。 ・「DO YOU KYOTO?」という合言葉について、ほとんどの市民は知らないと思う。これからの時代に普 	<p>これまでからの普及啓発に加え、環境問題をより自分ごととして感じていただくために、環境問題に関心を持つ多様な人々をつなぎ、共に実践の輪を広げていく楽しさや面白さ、脱炭素型ライフスタイルが生活の質の向上にどうつながるか等を発信することで、更なる機運醸成や行動変容を図ってまいります。</p> <p>「DO YOU KYOTO?」は、「環境にいいことしていますか?」という意味の合言葉として、</p>

主な御意見	本市の考え方
<p data-bbox="193 170 815 203">及していく必要があるのか。 など</p> <p data-bbox="181 461 448 495">(消費行動)【14件】</p> <ul data-bbox="173 510 823 1115" style="list-style-type: none"> ・資源を大切にす循環型社会に貢献し、環境保全や地球温暖化対策の力になる事を考え、行動する方が増えてほしい。過剰包装された商品の購入や必要以上の買込み、商品棚の奥の方に並べている消費期限がまだままだの商品の購入を行っていないかなど、消費行動を振り返って考えてもらうのもよい。 ・店舗で「エシカル消費」呼びかけを見かけるが、まだまだ一般にはなじんでいない言葉で、知られていない。啓発の具体的方法を挙げてほしい。 ・そもそもエネルギーを使用しない行動が必要ではないか。 ・給食での地産地消・菜食の普及を進めるべき。 <p data-bbox="762 1128 815 1162">など</p> <p data-bbox="181 1227 644 1261">(住まいと家電の省エネ化)【18件】</p> <ul data-bbox="173 1276 823 2072" style="list-style-type: none"> ・家庭部門からの温室効果ガス排出量削減が横ばい状態。家庭の省エネを実効性あるものにするためには、既存住宅の高断熱・高气密化が重要である。目標値を設定して重点的に取り組んでほしい。 ・住宅の窓枠の二重化は大きな省エネになるので、その省エネ効果を数字で見える化してほしい。費用の補助も有効だが、省エネ効果の数字も大きな動機になると思う。 ・民間事業者が環境配慮型住宅をより積極的に供給できるよう、環境配慮型建築物(GX ZEH-M、長期優良住宅認定、低炭素認定住宅等)の取得・認証に対するインセンティブの拡充(容積率特例、補助金、行政手続の簡素化など)を検討いただきたい。 ・省エネ家電への買換えについて、市民の関心は高いが、まだまだ浸透できていない。買換えを支援することにより、各家庭の電気代の負担削減を図るとともにCO2排出量を削減でき、素晴らしい取組。 	<p data-bbox="847 170 1439 443">様々な場面で使用してきました。2050年の脱炭素社会実現に向け、実際の行動に移していただくことが一層重要となる中、市民・事業者等とともに、「DO YOU KYOTO?2050 変わろう、今。変えよう、未来。」という新たな合言葉の下、引き続き取組を進めてまいります。</p> <p data-bbox="847 510 1439 824">京の食文化の推進や食品のてまえどり、地産地消など、人や社会、環境に配慮した消費行動であるエシカル消費の実践を促進するため、その概念を分かりやすく伝える工夫を行うとともに、事業者や生産者なども含めた多様な主体と連携し、様々な場面で広く普及啓発を行ってまいります。</p> <p data-bbox="847 846 1439 1070">なお、京都市の学校給食では、京都府内産や京北産の米や、九条ねぎや伏見とうがらし、聖護院だいこんなど府内産農作物の使用による地産地消の取組を進めるとともに、子どもたちへの食文化の継承に取り組んでおります。</p> <p data-bbox="847 1276 1439 1590">建築物省エネ法の改正に併せ、環境性能が高い新築住宅普及を進めるとともに、既築住宅に対しても、住宅の断熱化による健康面のメリットの発信や省エネ行動促進プログラムによる見える化、京都の生活文化に根差した省エネ型の住まい方の普及促進、各種補助金制度の案内・相談により、省エネ化を進めてまいります。</p> <p data-bbox="847 1612 1439 1787">また、国における住宅供給事業者等への義務制度や、建物のLCC(ライフサイクルコスト)算定・表示の動きも注視しながら、必要に応じた促進策を検討してまいります。</p> <p data-bbox="847 1809 1439 2033">省エネ家電への買換えについても、令和7年度から、特に消費電力の多いエアコン、冷蔵庫の買換え補助を開始したところであり、今後も、様々な支援の在り方を検討してまいります。</p>

主な御意見	本市の考え方
<p>更に対策を進めるため、対象家電の拡大や家電量販店を中心とした買換え需要者への周知を強化すべき。</p> <p>など</p> <p>(担い手育成)【7件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習・活動について、環境の視点からの取組だけでは限界があるので、文化や産業、子育てなど、多様な視点から取り組むことも必要ではないか。 ・環境活動助成金の復活、コーディネート機能の整備など、市民の自発的な環境学習や環境保全活動を後押しする仕組みを充実してほしい。 など 	<p>2050年の脱炭素社会の実現に向け、継続して取組を進めるため、小学生へのこどもエコライフチャレンジをはじめ多様な世代の学びの機会の充実、京エコロジーセンター等の環境学習施設の活用、また、大学や学生等と連携し、地域コミュニティでの人材育成や、環境活動に限らない地域の様々な主体とのつながりの強化などを進めてまいります。</p>

(イ) ビジネスの転換 (うち14件)

主な御意見	本市の考え方
<p>(事業活動の脱炭素化、循環経済への移行)【6件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者の対策促進、支援を充実させてほしい。職場での取組を従業員が家庭など他の場所で実践するなど、広がりにつなげる工夫をするとういのではないか。 ・サーキュラーエコノミーへの移行促進に力を入れていただきたい。 ・ESGは現在の制度の見直しが必要。SPTを設定しても、その調達資金の多くは運転資金になっており、GHG削減のための資金調達になっていない。また、SPTを達成しなくても、ペナルティがある訳ではなく、資金調達メニューの一つにしかになっていない。 など <p>(建築物、省エネ機器)【3件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者が環境配慮型住宅をより積極的に供給できるように、環境性能を可視化できる制度として、BELSやCASBEEなどを相対的にまとめた一つの基準となるものを導入できると、購入者にとって環境性能を比較・理解しやすくなり、環境投資が促進されると思う。 	<p>事業者等の皆様の御理解・御協力の下で対策を進めてきた結果、産業部門・業務部門での温室効果ガス排出量は一定程度削減が進んでいますが、2050年の脱炭素社会の実現に向けては、弛まず取組を進めることが重要です。現計画から「サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行」の項目を追加しており、このような世界的な潮流も踏まえながら、引き続き大規模排出事業者における排出量削減計画書制度や中規模事業者におけるエネルギー消費量等報告書制度の充実や、脱炭素経営推進に努めてまいります。</p> <p>また、ESG金融等のグリーンファイナンスについては、市内の金融機関、京都府、事業者団体等と連携し、引き続き普及拡大を図ってまいります。</p> <p>建築物の省エネ等の性能を評価する制度として、全国的にBELSやCASBEE等がありますが、本市においては、京都が目指すべき環境配慮建築物を適切に評価・誘導できるよう項目の重点化や見直しを加えた、京都独自のシステムとして「CASBEE京都」を策定・運用しています。</p>

主な御意見	本市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・高効率機器の設置に関して、国の補助金と併用して活用できる補助金の創設を検討してほしい。 など <p>(観光)【5件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光都市として、宿泊施設や地元事業者が協力して実施するサステナブルな取組を推奨してほしい。 ・観光客の京都滞在期間におけるカーボンフットプリントを算定し、モニタリングや抑制を行うといいのではないか。 など 	<p>今後も引き続き、「CASBEE 京都」をはじめとしたツールを活用し、建築物の品質・性能の見える化や情報発信を行ってまいります。</p> <p>また、令和7年度から中小事業者を対象にした、空調や照明等の省エネ機器の導入に係る補助を新たに実施するなど、事業者による省エネ取組を支援しており、今後も、様々な支援の在り方を検討してまいります。</p> <p>CO2の見える化については、観光分野に限らず幅広く取り組んでいるところですが、環境負荷の小さい観光コンテンツの開発支援や宿泊施設等における省エネ化、プラスチックごみをはじめとした廃棄物の削減等、観光における温室効果ガスの排出抑制に取り組んでまいります。また、地域や観光事業者と連携した、マイバッグ・マイボトルの推奨や食べ残しの削減など、環境に配慮した観光スタイルへの転換や、京都での経験を通じた脱炭素型ライフスタイルの実践を促します。</p>

(ウ) エネルギーの転換 (うち45件)

主な御意見	本市の考え方
<p>(再エネの導入、自家消費の拡大)【9件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した上で最大限再エネを導入してほしい。 ・再エネ導入について、立地条件の良くない京都市で無理に再エネを増やそうとするより、横浜市のようにポテンシャルのある他自治体と連携して、再エネ電力を他自治体から購入するほうが、都市部である京都市の特性に合致するのではないか。 ・太陽光パネルの屋上設置義務を課しているが、発電した電力の消費に関しては特に指導や施策が無い。再生エネルギーの自家消費方法について、京都市の施策を電力事業者等と協力して具体化することに加え、余剰電力を京都市の各施設への配分できる市全体のエネルギー融通を検討してほしい。 ・「自家消費の拡大」は削除すべき。再生可能エネルギーの導入は推進すべきだが、自家消費については、現時点では高価な蓄電池の導入が必要となり、 	<p>政令指定都市である本市は、都市としてエネルギー消費量も多く、その脱炭素化には省エネの徹底に加えて再エネの活用が不可欠です。</p> <p>そのため、屋根設置型の太陽光発電をはじめとする市内の再エネの最大活用を進めてまいります。</p> <p>また、京都市内で生み出した再エネを市域で最大限活用することは、市域の脱炭素化をより一層推進するとともに、市域での経済循環やレジリエンスの向上にも寄与するものと考えており、まずは、蓄電池等の導入により再エネの自家消費を着実に推進していくことを、現計画から追記しています。加えて、自家消費量を上回って生じる余剰電力についても市域で最大限活用できるよう小売電気事業者等との連携により検討を進めてまいります。</p>

主な御意見	本市の考え方
<p>ロスも大きく、社会的費用負担も大きい。むしろ社会全体で融通し合う仕組みを整備する方が、安価で効果的な成果を目指すことができる。電気式温水器の昼間蓄熱などを含め、地域全体での需給バランス実現をより上位の目的に掲げるべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家消費をすることで、取り組む市民にとってどのような意味があるのかを説明すべき。 など <p>【太陽光発電】【26件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電について、パネルの処分方法等が課題になっている中、より使いやすいペロブスカイトの積極的な活用を京都から率先して進めるべきと考える。 ・取組を更に加速させるために、既存建築物への太陽光パネル設置や高断熱化の後押しとなる相談窓口の拡充や、より強力な経済的支援・標準化政策を盛り込んでほしい。また、再エネ普及・断熱強化に関する数値目標を毎年度設定し、取組の評価と更新を行うよう求める。 ・太陽光は屋根だけでよい。メガソーラーやソーラーシェアリングは環境破壊や台風時の飛散リスクだけでなく景観にも悪い。景観を大切に京都の風土には馴染まない。 ・住宅用の太陽光発電が普及しない理由として、家を手放すときに太陽光発電設備をつけていることが不利になるということがあるのではないかと。太陽光発電の販売・施工をする事業者だけでなく、ハウスメーカーや中古住宅の流通に携わる不動産業者なども巻き込んで解決策を見出し、設置に係るハードルを下げしていく工夫が必要ではないかと思う。 ・東京都や他の政令市などでは、新築一戸建て住宅に太陽光パネルの設置を義務化している。京都市でも、新築一戸建て住宅への太陽光パネル設置義務化を検討すべきではないか。現在の大規模建物向けに太陽光パネル設置義務化は素晴らしい先進事例であり、更なる対象拡大などをすべきではないか。 など 	<p>なお、自家消費型の再エネ導入のメリットについては、省エネ対策と合わせて現計画からコラムを追加しております。</p> <p>本市においては、地域共生がしやすく、ポテンシャルの大きい屋根設置型の太陽光発電を活用することが重要と考えております。今後も、太陽光発電設備や蓄電池等の導入を促進するとともに、太陽光発電設備の導入を検討する市民・事業者と販売・施工事業者とのマッチングや、市民・事業者の再エネ等に係る理解・意識の向上を図る取組を進めてまいります。</p> <p>また、ペロブスカイト太陽電池等の次世代型太陽電池については、軽量・柔軟等の特徴を兼ね備え、耐荷重性の低い建築物等へも設置が可能となるものであり、本市においても、国の官民協議会に参加する等、情報収集に努めております。次世代型太陽電池に関する取組を、現計画から追加しておりますが、メーカーの生産・供給体制が整い始め、社会実装フェーズに移行していくのは数年後になる見込みであるため、引き続き、情報収集に努めるとともに、早期の社会実装に向けた方策を検討してまいります。</p> <p>加えて、メガソーラーについては、一部地域で地域共生上の懸念が生じている状況を受け、国において、太陽光発電事業における地域との共生を一層確保するため、「大規模太陽光発電事業(メガソーラー)に関する対策パッケージ」が決定されたところです。本市としても、再エネの導入に当たっては、地域との共生が大前提であると考えており、引き続き、地域共生がしやすく、ポテンシャルの大きい屋根設置型の太陽光発電の導入を進めてまいります。なお、再エネの地域との共生についてのコラムを追加します。</p>

主な御意見	本市の考え方
<p>(原子力発電)【2件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が原子力発電に対する考え方を変更する中、現時点における原子力発電についての京都市の考え方を改めて説明すべきではないか。 ・脱原発・脱石炭という明確なメッセージを計画に明記してほしい。 <p>(バイオマスの活用)【2件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済み食用油を生成し、バイオ燃料に変えてバイオディーゼル車の市バスの燃料にすることで、市民の方が社会に貢献することができる。家庭からの回収する活動だけでなく、今後は精肉店や飲食店から回収することでより多くのバイオ燃料を生成できるよう検討してみてもどうか。 ・経済合理性の面でハードルが高いことは理解するが、森林バイオマスの活用促進について言及してはどうか。 <p>(その他)【6件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素利用にあたっては再エネ由来のグリーン水素に限定すべき。グレー水素は化石燃料由来なので、削減対策にならない。また、水素は貯蔵にレアメタルや低温環境などより多くの資源・エネルギーを要するため、再エネの直接供給が望ましい。 ・行動変容につながるものとして、地域の防災や福祉の取組などと連携・協働して取り組む、市民共同発電所づくりを提案する。地域の住民などと共に進めることで、温暖化対策の理解促進やグリーン人材の育成にもつながると思う。 ・2050年のまちの姿に、ペロブスカイト太陽電池など具体的なものが記載されているが、25年も先の姿を表現するには馴染まないのではないか。 ・地域・コミュニティ単位での分散型エネルギーシステムのリソースの具体例として、太陽光発電設備や蓄電池、コージェネレーションシステムについて触れてはどうか。 など 	<p>再エネ設備の導入義務の在り方については、継続して検討を進めてまいります。</p> <p>本市では、原子力発電に依存しない持続可能で安心安全なエネルギー社会の実現を目指しています。引き続き、エネルギー供給事業者や国との対話や働きかけを行ってまいります。</p> <p>本市においては、これまでからごみの処理に係るエネルギーの有効利用、森林や下水汚泥等のバイオマスの活用、廃食用油のバイオディーゼル燃料等としての利用等を行っており、引き続き、これらの地域資源の活用を進めてまいります。</p> <p>水素については、製造コストの低減等の課題があるものと承知しています。今後の技術開発、社会実装の状況を踏まえ、将来の普及に向けた検討を行ってまいります。</p> <p>本市においては、京都市域を中心に環境活動に取り組んでいる団体が、市民の皆様からの出資をもとに、京都市の公共施設において太陽光発電事業を行う「京都市市民協働発電制度」を平成24年度から実施しています。引き続き、適切な運用に努めてまいります。</p> <p>2050年の脱炭素社会の実現のためには、エネルギーに関して、ペロブスカイト太陽電池や合成メタンをはじめとする水素等の脱炭素技術の実装が必要であり、また、そのことを幅広く共有し、市民・事業者の皆様の御理解と御協力の下、進めていくことが重要であると考えてい</p>

主な御意見	本市の考え方
	<p>ることから、計画（案）の表現としております。</p> <p>分散型エネルギーシステムの構築に向けては、活用可能な様々な再生可能エネルギー量の把握や調整力の効率的な活用方法、デマンドレスポンスの在り方等の課題解決が重要であり、引き続き、分散型エネルギーリソース、手法の可能性等を幅広く研究してまいります。</p>

(エ) モビリティの転換（うち29件）

主な御意見	本市の考え方
<p>(公共交通の利便性向上と利用促進)【12件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利便性向上を通じた排出量削減に期待する。 啓発や努力義務など主体に依存する施策ではなく、都市部での駐車場規制や建築物へのEV充電設備の義務化、駐輪場の面積拡大、繁華街における車両通行規制など、インフラ整備や規制を伴う交通政策を求める。 自動車関係の記述に比して、公共交通に関する記述が弱い。利便性向上だけではなく、民間事業者を含めた電車やバスに更にモーダルシフトするような大胆な施策が必要だと思ふ。 など <p>(歩くまち京都の推進)【3件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 賑わいの創出やパークアンドライドだけでなく、四条通で実施した歩道の拡張や緑地の拡大、公園の拡大など、人が心地よく歩きたくなる取組を進めていただきたい。 など <p>(自転車利用の促進)【10件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自転車の日常的な利用は、CO2 排出がないだけでなく、生活習慣病の予防や体力増進にもなる。今後の課題は、自転車で通行しやすい道路や街をつくっていくこと。自転車通行者と周りにいる人がお互いを配慮できてはじめて、自転車交通の役割が拡大すると思う。 自動車に依存しないまちづくりには、自転車の利便性と安全性を高める施策が不可欠だが、駐輪場 	<p>公共交通の利便性・快適性の向上や、未来を見据えた交通ネットワークの充実等に取り組み、「クルマ中心」から「徒歩・公共交通中心」への転換を図ることで、温室効果ガスの排出量削減にもつなげてまいります。</p> <p>また、スマートで環境にやさしいクルマ利用の実践・促進を図るとともに、駐車場施策をはじめとした自動車流入抑制策の展開や、自転車の利活用の推進、安心・安全な歩行空間の創出などにより、歩行者優先の魅力的なまちづくりを進めてまいります。</p> <p>公共交通の利便性向上・利用促進に加え、文化的な活用による四条通地下道の活性化など、誰もが出かけたくなる歩行者優先の魅力的なまちづくりの推進や歩いて楽しい暮らしを大切にするスマートなライフスタイルの更なる促進を図ってまいります。</p> <p>更なる自転車走行環境の整備や駐輪環境の向上を進めるとともに、自転車安全教育やルール・マナーの啓発にも取り組み、安心・安全・快適な自転車利用環境を創出してまいります。また、シェアサイクル等の徒歩や公共交通等とかけこみ合わせた自転車の利活用やサイクルツーリズム等の自転車の多様な場面の活用など、自転車交通の役割拡大に関する記載を</p>

主な御意見	本市の考え方
<p>の整備や自転車レーンの充実など、利用者視点での課題が多く残っている。整備に初期費用はかかるが、段階的にでも進めていくべき。 など</p> <p>(次世代自動車の普及、自動車利用意識の転換)</p> <p style="text-align: center;">【4件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定規模以上の駐車場のある施設に対し、EV充電器設置の義務化をしてほしい。 ・エコドライブについては、自動運転化や電動化の進展により運転者自身の意識に頼らずにエネルギー効率を向上させられることが期待出るので、自動運転化や電動化の促進にも言及してはどうか。 など 	<p>現計画から追記し、推進してまいります。</p> <p>現時点でEV充電設備設置の義務化は検討しておりませんが、EVをはじめとする次世代自動車の普及拡大のためには充電インフラの拡充が不可欠であるため、令和6年3月に策定した「京都市電気自動車普及に向けた充電インフラ整備の取組方針」に基づき充電設備の普及拡大を図ってまいります。</p> <p>また、エコドライブの取組が広がるよう、方法・効果等の情報発信を行うとともに、エコドライブ推進事業所登録制度や認定制度を活用した普及・実践の拡大に取り組んでいるところですが、新たな技術の進展も注視しながら、引き続き、燃費向上につながる自動車利用意識の転換を進めてまいります。</p>

(オ) 森林等の吸収源対策（うち9件）

主な御意見	本市の考え方
<p>(森林整備) 【4件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健全な森林の維持を行うために、計画的な植林、整備、伐採を行い、林業や製材業に係る方の職業を守っていかねばならない。そのためには全国の木材自給率を上げることが重要。ウッドチェンジによる木材利用等の促進はもちろん、森林や製材所から建設現場や工房までトラックで運搬するウッド・マイレージを短くすることで、CO2の削減が実現できるかもしれない。 ・森林整備について、人工林の内容しか記載されていないように思う。経営に適さない森林は天然林に転換していく、針広混交林で多様な使い方をしていく、里山林を再生するなど、森林の使い方は多様化しており、もう少し丁寧に紹介いただきたい。 など 	<p>木材利用における幅広い分野の関係者と相互に連携し、引き続き市内産をはじめとする地域産木材の建築物等における利用の普及啓発や、利用しやすい環境づくりといったウッド・チェンジの推進に取り組むことで、健全な森林の保全を図ってまいります。</p> <p>また、本計画においては、森林等の吸収源対策としての森林整備という観点から、広葉樹林と比較して非常に高いCO2吸収力を有するスギやヒノキの人工林を対象とした取組を主に記載しておりますが、その他にも人工林に限らない、市民や企業等の参画による森林保全活動や、グリーンツーリズムの推進など、森林の多様な使い方についても記載をしております。</p>

主な御意見	本市の考え方
<p>(緑地の保全)【5件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外の観光客も対象とした仕事をしていると、寺社仏閣以上に、鴨川の自然の豊かさ、京都の緑の多さへのフィードバックが多い。観光都市として発展していくためにも、ぜひ緑を守り、増やしてほしい。 緑の保全、量と質の充実は、管理作業の充実が必要。公園の整備は、公園愛護協力会の方々に協力いただいているが、地域を管轄する土木みどり事務所と連携のうえ、十分に手入れが行き届いているか確認していく必要がある。 緑のネットワークを形成する重要な要素であり、森林や農地と同程度に重要な要素だと思うが、記載が簡素であり、もう少し充実させるべき。 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>京都の魅力ある公園や庭園、街路樹、河川など、みどりのネットワークを形成する緑地を保全するとともに、暑熱対策やCO2吸収といったみどりの様々なはたらきを適正なバランスのもと最大化する質の充実を図ってまいります。</p> <p>また、御意見を踏まえて、水辺の保全に関する記載において、みどりのネットワークに関する説明を追加するなど、記載内容を充実します。</p>

(カ) 気候変動影響を軽減する適応策（うち24件）

主な御意見	本市の考え方
<p>(自然災害)【3件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雨庭の整備は適応策の「自然災害」でも有効であり、一層推進すべき。 <p style="text-align: right;">など</p> <p>(健康・都市生活)【9件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熱中症による救急搬送や体調不良を防止するために、外出の際には公共施設や商業施設など、冷房のかかった室内に留まるよう注意喚起をしてほしい。公共施設をクーリングシェルターとして活用し、文化・生涯教育の場を兼ねて利用できるようにしてほしい。 街中の緑化を増やし、暑い時期の日陰づくりを進めてほしい。 猛暑下の舗装道路はものすごい熱気で、水を撒くと蒸し風呂のようになった。都市部においては、アスファルトに代わる熱をため込まない素材の開発が必要ではないか。 <p style="text-align: right;">など</p> <p>(自然生態系)【3件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適応の面からも、花背地区も含めた冷涼な山間 	<p>雨庭の整備をはじめとしたグリーンインフラの整備等、NbSの考え方に沿った対策も取り入れながら、引き続きソフトとハードの両面から防災・減災対策を行うことで、都市のレジリエンスの向上を図ってまいります。</p> <p>熱中症特別警戒アラート発表時の情報発信やクーリングシェルターの指定拡大について、現計画から新たに追記しており、これまでからの日陰を作る街路樹や緑地の保全、透水性舗装の推進等と合わせ、熱中症等の予防・対策の充実やヒートアイランド現象の緩和等に取り組んでまいります。</p> <p>市域全体で取組を進めるものと考えており、</p>

主な御意見	本市の考え方
<p>部は「京のいきもの」遺伝子資源拠点として適していると思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 深泥池は環境省等が実施した地域適応コンソーシアム事業において「気候変動による高層湿原の生物群集への影響調査」として評価の対象とされ、気候変動に対する適応策を実施する必要があることが確認されている。適応策の一つとして追加すべき。 など <p>(その他)【9件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2050年ゼロを達成するとしても、気候変動への適応策は必要。猛暑日・熱帯夜など、すでに気候変動の影響が顕在化しており、今から適応策を積極的に進めなければ、地球温暖化対策についての無力感や反発が生じるようになると思う。適応策についても適切なKPIを設定して取り組むべき。 ・ 国では「気候変動影響評価報告書」が新しく決まろうとしており、使える知見は市計画にも取り入れたらよいのではないか。国計画が新たに決まった場合、市計画は見直すのか。 ・ 京都気候変動適応センターのイメージ図が、情報量が多すぎるので、より分かりやすくしてほしい。 ・ 緩和と適応の取組のうち、緩和策は具体的な取組があげられているが、適応策は具体性に欠けている。 ・ 6章の適応策について、例えば吸収源対策のイラストに記載している「暑熱や豪雨等の影響を緩和」等、緩和策と関連するものが多いので、まとめて記載した方が読みやすい。 など 	<p>一部の地域に限定した記載はしていませんが、京都ゆかりの植物の持続可能な供給等に取り組むとともに、気候変動による生物多様性への影響評価や認知・行動変容の促進に取り組むなど、健全な生態系の保全と回復を目指してまいります。</p> <p>適応策は、多分野、広範囲にわたり、また、長期的な視点で取り組むことも必要です。引き続き、知見の収集、気候変動影響の把握・分析等を行うとともに、市民・事業者等の理解促進のための情報発信、さらに、他分野と連携した取組推進、市民・事業者等との協働による取組浸透に努めてまいります。</p> <p>記載の在り方等については参考とさせていただきますが、今後も、京都気候変動適応センターを核に、常に新たな知見を収集等のうえ、大学や研究機関・関係機関等とも連携しながら、中長期的な視点も含め、プラスアクションとして必要な対策の充実を図ってまいります。</p> <p>なお、京都気候変動適応センターの機能のイメージ図については、分かりやすく修正するとともに、令和8年2月に公表された国の「第3次気候変動影響評価報告書」についても、その内容を計画に反映いたします。</p>

オ その他、計画の分かりやすさ等に関する意見（37件）

主な御意見	本市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 見直し案について、取組内容が明確にまとめられており分かりやすかった。 ・ こども・若者にも理解できるような「やさしい版」を今後作られてはどうか。 ・ 全体として文字ばかりで非常に読みづらい。情報量も多すぎて、内容が理解できない。写真やイラストで見せるとか、デザインを見やすくするとか、市民が見やすいように工夫していただきたい。 	<p>計画の内容・取組を幅広い市民・事業者の方々に御理解・御協力いただくことが肝要であることから、改定案では冒頭に改定の趣旨を記載しているところですが、本計画冊子のみならず、ターゲットに応じた情報の抜粋・ポイント化、また、子ども等にも分かりやすい記載を、引き続き検討してまいります。</p> <p>また、計画の説明や図については、見やすさ</p>

主な御意見	本市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・専門用語が多くて、理解しづらかった。補足説明も良いが、できる限り平易な表現に変更できないか。 ・計画の見直し点を明確にすべき。 ・計画に記載の図の一部が薄くなっている。 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>の観点で記載を工夫いたします。</p>